



投資先として見直されるフィリピン

マクロ経済の安定と若い人口構成に注目が集まり始め、フィリピン経済への評価が上昇している。

低調だった対フィリピン投資

従来、日本企業は投資先としてのフィリピンをそれほど高く評価してきたわけではない。2022年度のデータによると、日本企業はASEAN（東南アジア諸国連合）各国に7,263社が進出しているが、フィリピンは607社と8%を占めるにすぎない（経済産業省「第53回海外事業活動基本調査」）。タイの2,293社、ベトナムの1,223社と比べて低調である。

日本からの距離が近いわりに日系企業の進出がそれほど活発ではなかったのは主に次の理由がある。①タイ、マレーシアなど他のASEAN諸国が80年代後半から高度成長の時代に入ったのに対し、フィリピンの経済成長率が相対的に低かった。②所得水準が低く、所得格差も大きい。③マーケットとしての規模

に疑問が持たれていた。③80年代までのマルコス独裁政権時代の腐敗が長く尾を引き、政治の安定性や政策の継続性に疑念がもたれていた。④南部ミンダナオ島で反政府武装勢力が活動を続けるなど治安に不安があった。⑤ASEANの他の国と比べてインフラの整備が大幅に遅れていた。特に交通インフラが貧弱で物流コストが高く、多数の島からなる群島国家フィリピンで効率的なサプライチェーンの整備が困難であった。

評価は上昇中

近年、投資先としてのフィリピンの評価は緩やかに上昇している。JETRO（日本貿易振興機構）の「日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査」によれば、フィリピンは2018年度までは「海外で事業拡大を図る国・地域」のランキングで13位であったが、19年度に12位、20年度以降は11位に上昇している。フィリピンの評価が高い項目としては、「言語・コミュニケーション上の障害

國學院大学経済学部教授

高橋 克秀



高成長が続く

こうした評価の高まりの背景には経済成長率の上昇と若年労働力の増加がもたらす将来への期待がある。近年のフィリピンのGDP（国内総生産）は近隣のASEAN各国を上回っている（図表）。

高成長の原動力は個人消費である。この個人消費は1,000万人ともいわれる海外在住のフィリピン人労働者からの送金に支えられている。送金の多くは国内の衣服や食品購入に充てられ、経済の下支えをしている。近年は、出稼ぎ先の米国や中東諸国での賃金上昇が著しいため、フィリピンへ送金額が大幅に増加している。

人口増加が続くフィリピン

東南アジアの多くの国は人口減少局面に入り、少子高齢化の波が押し寄せている。これまで世界の成長センターの一角を占め、多数の日本企業が進出してきた東南アジアの人口動態の変化は日本企業の進出先にも影響を及ぼすだろう。東南アジアの中でインドネシアとフィリピンは例外的に顕著な人口増を続けており、人口構成も若い。これにより両国はこれから本格的な人口ボーナスを享受することが期待されている。人口ボーナスとは、人口構造が変化し、経済成長の促進要因となる現象を指す。具体的には、生産年齢人口（15歳から64歳）が増加し、扶養される子どもや高齢者の割合が減少すること、労働力の供給が増加し、経済活動が活発になることをいう。フィリピンの総人口はおよそ1億1,733万人（2023年、世界銀行）。過去60年間でおよそ4倍に増加した。近年は毎年150万人を上回るペースで増加しており、2030年までに日本を逆転する可能性がある。国民の平均年齢は24.5歳であるという。

中期的な課題

人口構成から見てフィリピンが長期的に有望な市場や生産拠点であることは間違いないが、その過程には多くの改善点がある。まず、近年の高度成長にもかかわらず、急速な人口増加に相殺されるためフィリピンの個人所得の水準はまだ低い。2023年の一人あたり

の少なさ」がトップであった。英語でビジネスができる環境がメリットになっているようだ。次いで「人件費の安さ」、「市場規模／成長性」、「ワーカー等の雇いやすさ」、「税制面でのインセンティブ（法人税、輸出入関税など）」が続いている（JETRO 2023年度海外進出日系企業実態調査アジア・オセアニア編）。

一方でデメリットとしては「税制・税務手続きの煩雑さ」、「行政手続きの煩雑さ（許認可等）」、「自然災害」、「現地政府の不透明な政策運営」、「法制度の未整備・不透明な運用」の順となっており、貿易実務上の手続きに大きな課題を残していることがわかる。また、JBIC（国際協力銀行）の「わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告」（2023年）によれば、中期的に有望な国としてフィリピンは得票率8.9%で8位にランクされた。2008年には得票率1.5%であったから投資先としての信頼は着実に高まっているといえよう。

GDPの水準はおおよそ3,700ドルとベトナムやインドネシアより低く、タイの半分以上である。このレベルにとどまるようであれば、海外の投資家にとって魅力的なマーケットには映らないであろう。

また、各種のアンケート調査に見るように、外資に対する受け入れ環境が他国に比べて遅れている点も早急に見直す必要がある。複雑で不透明な許認可システムは外資に二の足を踏ませることになりかねない。インフラ整備の遅れは重大な課題であり、交通インフラの改善や物流コストの削減が急務である。これにより、フィリピンはより効率的なサプライチェーンを構築し、投資先としての魅力を高めることができるだろう。

高橋 克秀（たかはし かつひで）

1982年、早稲田大学政治経済学部卒、日本経済新聞記者となる。大阪経済部で中小・ベンチャー企業・地場産業取材。日本経済研究センターに出向、景気予測を担当。コーネル大学留学、三和総合研究所主任研究員、神戸大学助教授などを経て現職。北京大学国際政治経済研究センター研究員。早稲田大学アジア研究機構客員研究員。専門はグローバル経済・アジア経済論・景気変動論・経済時系列分析。著書に『アジア経済動態論』（勁草書房）、『グローバル・エコノミー』（東洋経済新報社）、『図説改正外為法』（東洋経済新報社）、共著に『東アジア共同体の構築』（岩波書店）、『アジアのIT革命』（東洋経済新報社）など。論文に「日本のFTA政策の成果と課題」（『貿易と関税』2009年12月、日本関税協会創立60周年記念最優秀論文受賞）など。

ASEAN各国のGDP成長率（%）

年度	2022	2023	2024	2025
フィリピン	7.6	5.5	6.0	6.2
タイ	2.5	1.9	2.9	3.1
インドネシア	5.3	5.0	5.0	5.1
マレーシア	8.9	3.6	4.4	4.4

（注）IMF世界経済見通し（2024年7月改定）、2024年と2025年は予測